

# アナリ－ゼ ふくしま

No.28

～平成17年、23年及び27年福島県生活圏別  
産業連関表からみた経済構造の変化～

令和5年3月  
福島県企画調整部統計課



# は し が き

『アナリーゼふくしま』は、地域経済の実効的な分析を行うとともに、その分析結果をわかりやすく解説し、行政施策の推進に寄与するなど、統計資料の高度利用と還元を目的として平成4年から刊行してまいりました。

本書では、平成23年福島県産業連関表及び平成27年福島県産業連関表を基に、県内を県北、県中、県南、会津、相双、いわき地域の6生活圏に区分し、各生活圏を単位とした平成23年福島県生活圏別産業連関表及び平成27年福島県生活圏別産業連関表を作成しています。

生活圏別の産業連関表を作成することにより、生活圏ごとの経済構造分析、生産波及効果測定等を行うことが可能となります。

本書では、今回作成した平成23年福島県生活圏別産業連関表及び平成27年福島県生活圏別産業連関表と、前回作成した平成17年福島県生活圏別産業連関表を比較することで、リーマンショック後の景気後退や東日本大震災等の災害発生の前後における生活圏ごとの経済構造の変化について分析しています。

県では、令和3年10月に策定した「福島県復興計画」に基づき、「ふくしま創生総合戦略」及び「第2期福島県復興計画」を実行計画として、復興再生と地方創生を両輪とした取組を進めており、こうした取組の一助となるよう今後も多様なテーマの分析に努めてまいります。

最後に、作成及び分析に当たり、関係各位から貴重な資料の御提供、御指導をいただきましたことに対し、ここに厚くお礼申し上げます。

令和5年3月

福島県企画調整部長

## 平成 17 年、23 年及び 27 年福島県生活圏別産業連関表 からみた経済構造の変化 の作成の経緯・目的・概要

福島県経済全体を対象とした「福島県産業連関表」については、昭和 35 年（1960 年）表の作成以来 5 年ごとに作成しており、平成 28 年 3 月に「平成 23 年（2011 年）福島県産業連関表」（以下「平成 23 年県表」という。）を、令和 2 年 6 月に最新の表である「平成 27 年（2015 年）福島県産業連関表」（以下「平成 27 年県表」という。）を公表している。

これに対し、福島県では、県内の各生活圏の経済構造の把握や生産波及効果の測定を行うことを目的として、県内 6 生活圏（県北地域、県中地域、県南地域、会津地域、相双地域、いわき地域）を対象とした福島県生活圏別産業連関表（以下「生活圏別表」という。）を作成し、これまで「平成 12 年福島県生活圏別産業連関表」（平成 19 年 2 月公表）及び「平成 17 年福島県生活圏別産業連関表」（以下「平成 17 年生活圏別表」という。）（平成 23 年 4 月公表）を公表している。

今回、リーマンショック後の景気後退<sup>\*1</sup>や、東日本大震災<sup>\*2</sup>及び福島第一原子力発電所の事故<sup>\*3</sup>（以下「震災等」という。）の発生に伴い、県内 6 生活圏の経済構造が経年によってどのように変化したかを明らかにするため、平成 23 年県表をもとに「平成 23 年福島県生活圏別産業連関表」（以下「平成 23 年生活圏別表」という。）を、平成 27 年県表をもとに「平成 27 年福島県生活圏別産業連関表」（以下「平成 27 年生活圏別表」という。）をそれぞれ作成した。

前回作成した平成 17 年生活圏別表、今回作成した平成 23 年生活圏別表及び平成 27 年生活圏別表を比較することにより、震災等の前後における生活圏別の経済構造の変化の把握・分析を行った。

- ※1 リーマンショックは、アメリカの投資銀行大手であるリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが平成 20(2008)年 9 月 15 日に経営破綻したことにより、連鎖的に世界規模の金融危機が発生した事象。アメリカ経済だけでなく世界経済へ景気悪化の波が広がり、日本経済でも株価下落や中小企業の倒産などの影響を受けた。また、製造業を中心に収益悪化などに伴い非正規雇用者が解雇される「派遣切り」が社会問題化するなどした。
- ※2 東日本大震災は、平成 23(2011)年 3 月 11 日 14 時 46 分に発生した東北地方太平洋沖地震による災害で、日本国内観測史上最大規模となるマグニチュード (M) 9.0 を記録。更に、地震の後に大津波が発生し、甚大な被害が生じた。
- ※3 福島第一原子力発電所事故は、平成 23(2011)年 3 月 11 日に発生した東日本大震災とそれに伴う津波により、東京電力の福島第一原子力発電所で発生した原子力事故で、1986 年 4 月のチェルノブイリ原子力発電所事故以来、最も深刻な原子力事故となった。

## 「平成17年、23年及び27年生活圏別産業連関表 からみた経済構造の変化」の概要

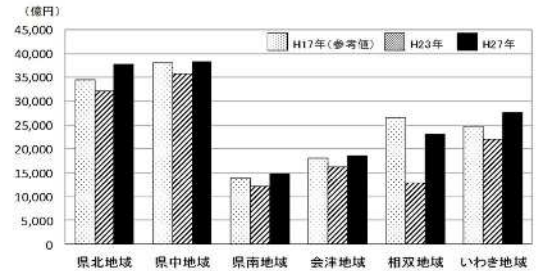
- 域内生産額はリーマンショック後の景気後退及び震災等の影響により、全ての地域で平成23年に減少し、平成27年に増加

域内生産額は、リーマンショック後の景気後退及び震災等が影響し、平成17年から23年にかけて全ての地域で減少し、平成23年から27年にかけて全ての地域で増加しました。

特に、相双地域で大きな増減がみられたものの、相双地域のみが平成17年の値に達していません。

また、域内生産額の産業構成比は、平成17年から27年にかけて、ほとんどの地域で「製造業」が低下し、「建設」や「公務」が上昇する傾向がみられました。

図 生活圏別域内生産額の推移



- 相双地域内は、震災等の影響により地域外からの需要が減少し、復興需要に伴い地域内の需要が増加

地域内の需要構成は、特に相双地域の変動が大きく、平成17年から23年にかけては「電力・ガス・水道」の域内生産額の減少などに伴い地域外からの需要（輸移入）が減少しました。平成23年から27年にかけては、震災等の復興需要などに伴い地域内の家計消費や設備投資などの需要（域内最終需要）が増加しました。

表 生活圏別総需要額

	平成17年(参考値)			平成23年			平成27年		
	総需要額	うち域内最終需要額	うち輸移出額	総需要額	うち域内最終需要額	うち輸移出額	総需要額	うち域内最終需要額	うち輸移出額
	県北地域	50,804	17,917	15,879	46,360 (△8.7%)	18,307 (2.2%)	12,560 (△20.9%)	53,889 (16.2%)	21,313 (16.4%)
県中地域	54,088	18,852	18,266	50,292 (△7.0%)	18,065 (△4.2%)	15,148 (△17.1%)	55,527 (10.4%)	21,717 (20.2%)	15,683 (3.5%)
県南地域	21,608	5,843	8,121	18,138 (△16.1%)	5,204 (△10.9%)	6,505 (△19.9%)	22,600 (24.6%)	6,750 (29.7%)	7,896 (21.4%)
会津地域	26,516	11,268	7,033	22,993 (△13.3%)	10,085 (△10.5%)	5,263 (△25.2%)	26,332 (14.5%)	11,061 (9.7%)	6,468 (22.9%)
相双地域	39,761	9,649	17,737	20,527 (△48.4%)	6,260 (△35.1%)	6,627 (△62.6%)	37,700 (83.7%)	14,254 (127.7%)	10,130 (52.9%)
いわき地域	37,737	12,033	12,570	31,840 (△15.6%)	10,895 (△9.5%)	9,840 (△21.7%)	41,052 (28.9%)	16,245 (49.1%)	11,102 (12.8%)

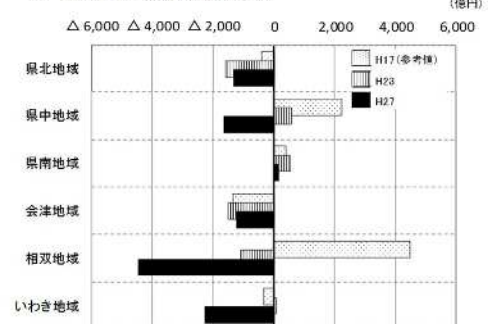
※総需要額＝中間需要額＋域内最終需要額＋輸移出額

※平成23年の下段( )は対平成17年増加率、平成27年の下段( )は対平成23年増加率

- 震災等以降の相双地域の需要は、地域外からの供給で賄われた

需要に対応する供給の面では、特に相双地域において、平成23年以降に輸移入超過に転じています。震災等の復興需要に伴い増加した需要の多くを、地域外からの供給（輸移入）で賄ったものとみられます。

図 生活圏別域際収支額の推移



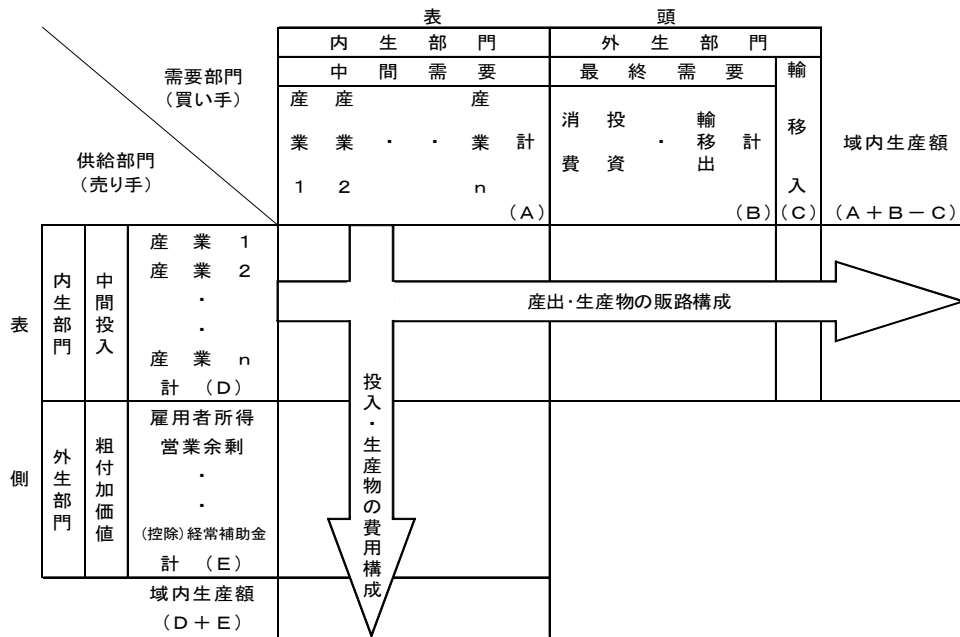
※域際収支額＝輸移出額－輸移入額

参考

○ 産業連関表とは

産業連関表とは、一定地域（福島県の表であれば福島県、県北地域の表であれば県北地域）において、対象年1年間（今回は平成23年と平成27年の各1年間）に行われた産業間における取引、産業と最終消費者（家計など）の間の取引及び地域外との取引を一枚の表にまとめたもので、地域経済循環の見取図のことである。

第2図 産業連関表の構造



各生活圈経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら、その地域独自の産業構造を形成している。ある産業部門は他の産業部門から原材料や燃料等の財及びサービスを購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）することにより、別の財又はサービスを生産している。さらにこれを別の産業部門に原材料等として、又は家計部門などに完成品等として販売（産出）している。各生活圈経済は、このように投入・産出の関係が各部門間で連鎖的につながり、最終的には、各産業部門から家計、政府、設備投資、輸移出などの最終需要部門に必要な財・サービスが供給される構造となっている。

産業連関表は、このようにして財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出が行われて生産され、販売されたものであるかを一枚の表にまとめたものであり、各産業部門の生産物の販路構成（産出）や各生産物の費用構成（投入）が示されている。

## ○ 生活圏別表及び6生活圏の考え方

平成23年生活圏別表及び平成27年生活圏別表は、先に公表している平成23年県表及び平成27年県表を6生活圏に分割したもので、各地域の表を足しあわせると、輸移出入額を除いて平成23年県表及び平成27年県表と一致する。

なお、平成23年生活圏別表は平成23年県表と、平成27年生活圏別表は平成27年県表と同じ部門の概念・定義に基づいて作成している。

平成23年生活圏別表及び平成27年生活圏別表は、県内を次の6つの地域に分けて作成した\*。

- ・ 県北地域（福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡）
- ・ 県中地域（郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡）
- ・ 県南地域（白河市、西白河郡、東白川郡）
- ・ 会津地域（会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡）
- ・ 相双地域（相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡）
- ・ いわき地域（いわき市）

第3図 6生活圏図



\* 地域分けは、震災等の前後の比較を行う都合上、平成17年生活圏別表と同様とした。

産業連関表のしくみ、みかた、利用方法、用語の説明等については、平成23年県表や平成27年県表をあわせて参照のこと（報告書は県ホームページ「ふくしま統計情報Box」にも掲載している。）。

## 御利用に当たって

- ① 産業連関表に関する各用語の解説は234頁に掲載しています。
- ② 平成23、27年生活圏別表は、平成23年県表、平成27年県表が作成された各時点と同様の部門分類や定義等に基づいており、それらは年次ごとに相違があることから、単純に比較はできません。年次ごとの比較をする際は注意が必要です。
- ③ 本報告書に記載されている平成17年の数値について、平成17年生活圏別表を平成23、27年生活圏別表の部門分類に合わせて組み直した上で再計算している場合があるため、当時の報告書の内容と異なる場合があります。  
また、今回の平成23、27年生活圏別表の推計に当たり、平成17年生活圏別表とは異なる手法を採用していることから、本報告書に掲載した平成17年の数値は参考値となります。
- ④ 本報告書の数値の記号の用法は、次のとおりです。  
「-」、「△」：負数  
「0」：皆無又は表章単位未満
- ⑤ 本報告書の数値は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合があります。
- ⑥ 本報告書に係る各種計数表は、福島県ホームページ内にある「ふくしま統計情報BOX」からの閲覧、ダウンロードが可能ですので、そちらを御利用ください。  
なお、紙面の都合から、本報告書には統計表を掲載しておりませんが、13部門表、38部門表を県ホームページに掲載しています。  
  トップページで左記の内容を入力し検索
- ⑦ 本報告書に関するお問い合わせは、下記までお願いします。  
〒960-8670 福島市杉妻町2-16  
福島県 企画調整部 統計課（統計分析担当）  
電話 024-521-7148（直通）  
Eメール toukei@pref.fukushima.lg.jp
- ⑧ 本報告書から抜粋、又は、新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課「アナリゼNo.28 ～平成17年、23年及び27年福島県生活圏別産業連関表からみた経済構造の変化～」から抜粋（又は作成）した旨を明記してください。



# 目 次

はしがき

平成 17 年、23 年及び 27 年福島県生活圏別産業連関表からみた  
経済構造の変化の作成経緯・目的・概要

御利用に当たって

## 【第 1 部】平成 23 年(2011 年)福島県生活圏別産業連関表

第 1 章	平成 23 年福島県生活圏別産業連関表の概要	
1	平成 23 年福島県生活圏別産業連関表	4
2	平成 23 年福島県生活圏別産業連関表の主な内容	6
第 2 章	平成 23 年生活圏別表からみた生活圏経済構造の比較	
1	生産額	10
2	投入構造と需要構造	15
3	域際構造	18
4	生産波及効果	20
第 3 章	平成 23 年生活圏別表からみた各生活圏の経済構造	
1	県北地域	26
2	県中地域	34
3	県南地域	42
4	会津地域	50
5	相双地域	58
6	いわき地域	66
第 4 章	平成 23 年生活圏別表を用いた分析	
	産業連関モデル分析	76

## 【第 2 部】平成 27 年(2015 年)福島県生活圏別産業連関表

第 1 章	平成 27 年福島県生活圏別産業連関表の概要	
1	平成 27 年福島県生活圏別産業連関表	86
2	平成 27 年福島県生活圏別産業連関表の主な内容	88
第 2 章	平成 27 年生活圏別表からみた生活圏経済構造の比較	
1	生産額	92
2	投入構造と需要構造	97
3	域際構造	100
4	生産波及効果	102
第 3 章	平成 27 年生活圏別表からみた各生活圏の経済構造	
1	県北地域	108
2	県中地域	116
3	県南地域	124

4	会津地域	132
5	相双地域	140
6	いわき地域	148
<b>第4章 平成27年生活圏別表を用いた分析</b>		
	産業連関モデル分析	158

### 【第3部】平成17年、23年及び27年福島県生活圏別産業連関表からみた経済構造の変化

<b>第1章 平成17年、23年及び27年生活圏別表からみた経済構造の変化の概要</b>		
1	平成17年、23年及び27年生活圏別表からみた経済構造の変化の分析について	168
2	平成17年、23年及び27年生活圏別表からみた経済構造の変化の概要	169
<b>第2章 平成17年、23年及び27年生活圏別表からみた経済構造の変化</b>		
1	生産額	174
2	投入構造と需要構造	176
3	域際構造	179
<b>第3章 平成17年、23年及び27年生活圏別表からみた各生活圏の経済構造の変化</b>		
1	県北地域	182
2	県中地域	186
3	県南地域	190
4	会津地域	194
5	相双地域	198
6	いわき地域	202

### 【第4部】福島県生活圏別産業連関表の作成概要

1	作成の目的	208
2	作成の概要	208
3	推計方法	209

### 【第5部】部門分類・コード表・用語解説

1	平成23年部門分類表	214
2	平成27年部門分類表	224
3	用語解説	234